

令和 3 年度

財 務 諸 表

第 7 期事業年度



自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	20
(18) 受託研究の明細	20
(19) 共同研究の明細	20
(20) 受託事業等の明細	20
(21) 科学研究費補助金等の明細	21
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,257,000,000
建物	6,444,745,966	
減価償却累計額	▲1,886,745,581	4,558,000,385
構築物	229,412,024	
減価償却累計額	▲72,759,240	156,652,784
工具器具備品	3,403,370,977	
減価償却累計額	▲2,101,030,169	1,302,340,808
建設仮勘定		18,557,000
図書		694,662,975
美術品・收藏品		71,754,500
車両運搬具	31,701,113	
減価償却累計額	▲28,812,092	2,889,021
有形固定資産 合計		10,061,857,473

2 無形固定資産

特許権		17,209,576
ソフトウェア		54,015,847
特許権仮勘定		46,371,633
その他無形固定資産		24,000
無形固定資産 合計		117,621,056

3 投資その他の資産

投資有価証券		147,699,198
長期前払費用		1,411,837
預託金		10,930
投資その他の資産 合計		149,121,965

固定資産 合計

10,328,600,494

II 流動資産

現金及び預金	2,249,069,624
未収入金	586,112,394
前払費用	403,382

流動資産 合計

2,835,585,400

資産合計

13,164,185,894

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	288,148,048	
資産見返寄附金	141,685,947	
資産見返補助金等	1,016,472,479	
資産見返物品受贈額	727,653,985	
建設仮勘定見返運営費交付金	1,617,000	
建設仮勘定見返施設費	16,940,000	
特許権仮勘定資産見返運営費交付金等	35,897,294	
特許権仮勘定資産見返補助金等	3,543,151	2,231,957,904

長期寄附金債務		65,437,635
長期リース債務		31,485,030
固定負債 合計		<u>2,328,880,569</u>

II 流動負債

運営費交付金債務		11,000
預り施設費		239,818,000
預り補助金等		39,860,000
寄附金債務		283,677,156
前受受託研究費		18,178,929
前受共同研究費		26,210,788
短期リース債務		25,964,460
未払金	1,164,343,848	
未払消費税等		3,202,400
預り金		137,918,652

流動負債 合計		1,939,185,233
---------	--	---------------

負債合計

4,268,065,802

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	6,614,440,000	
-----------	---------------	--

資本金 合計		6,614,440,000
--------	--	---------------

II 資本剰余金

資本剰余金	2,730,821,318	
-------	---------------	--

損益外減価償却累計額 (▲)	▲1,469,914,155	
----------------	----------------	--

資本剰余金 合計		1,260,907,163
----------	--	---------------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	783,669,380	
--------------	-------------	--

教育研究の質の向上及び組織運営の

改善目的積立金	0	
---------	---	--

積立金	0	
-----	---	--

当期未処分利益	144,430,924	
---------	-------------	--

(うち、当期総利益)	(144,430,924)	
------------	---------------	--

利益剰余金 合計		928,100,304
----------	--	-------------

IV その他有価証券評価差額金		92,672,625
-----------------	--	------------

純資産合計

8,896,120,092

負債純資産合計

13,164,185,894

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	579,497,711	
研究経費	1,078,106,421	
教育研究支援経費	240,990,747	
受託研究費	137,585,663	
共同研究費	95,610,377	
役員人件費	10,721,892	
教員人件費	1,855,268,391	
職員人件費	<u>642,990,276</u>	4,640,771,478
一般管理費		273,592,213
経常費用合計		<u>4,914,363,691</u>
経常収益		
運営費交付金収益		2,459,086,895
授業料収益		1,074,239,570
入学金収益		140,624,000
検定料収益		38,069,400
受託研究収益		113,776,021
共同研究収益		81,328,736
寄附金収益		69,104,390
施設費収益		3,405,899
補助金等収益		494,755,113
財務収益		
受取利息		1,740

資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	65,127,606		
資産見返補助金等戻入	303,920,828		
資産見返寄附金戻入	43,699,706		
資産見返物品受贈額戻入	<u>12,210,612</u>	424,958,752	
雑益			
公開講座等受講料収益	906,520		
財産貸付料収益	3,231,739		
物品受贈益	26,499,587		
間接経費収益	100,823,971		
学術指導収益	2,968,678		
その他雑益	<u>25,013,611</u>	159,444,106	
經常収益合計			<u>5,058,794,622</u>
經常利益			144,430,931
臨時損失			
固定資産除却損		<u>5,794,778</u>	5,794,778
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		923,512	
資産見返寄附金戻入		1,049,061	
資産見返物品受贈額戻入		329,727	
施設費収益		<u>3,492,471</u>	5,794,771
当期純利益			<u>144,430,924</u>
当期総利益			<u><u>144,430,924</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲1,630,005,434
人件費支出	▲2,677,489,620
その他の業務支出	▲242,150,170
運営費交付金収入	2,568,743,776
授業料収入	975,654,770
入学金収入	127,607,900
検定料収入	38,069,400
受託研究収入	109,046,127
共同研究収入	89,676,405
寄付金収入	93,265,771
補助金等収入	735,853,794
預り金の増減	37,826,749
その他収入	180,923,220

小計

407,022,688

設立団体納付金の支払額

▲331,465,364

業務活動によるキャッシュ・フロー

75,557,324

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲770,593,538
無形固定資産の取得による支出	▲51,795,216
施設費による収入	1,020,833,000
定期預金の預入による支出	▲2,812
定期預金の払戻による収入	174,796,128

小計

373,237,562

利息の受取額

1,740

投資活動によるキャッシュ・フロー

373,239,302

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出

▲18,806,760

財務活動によるキャッシュ・フロー

▲18,806,760

IV 資金増加額

429,989,866

V 資金期首残高

1,735,860,825

VI 資金期末残高

2,165,850,691

利益の処分に関する書類

(令和4年3月31日)

(単位：円)

I 当期末処分利益 144,430,924

当期総利益 144,430,924

II 利益処分額

積立金 23,430,924

地方独立行政法人法第40条第3項により
設立団体の長の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営の
改善目的積立金

121,000,000

144,430,924

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	4,640,771,478	
一般管理費	273,592,213	
臨時損失	5,794,778	4,920,158,469

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	▲1,074,239,570	
入学金収益	▲140,624,000	
検定料収益	▲38,069,400	
受託研究収益	▲113,776,021	
共同研究収益	▲81,328,736	
寄附金収益	▲69,104,390	
資産見返寄附金戻入	▲43,699,706	
雑益	▲100,461,701	▲1,661,303,524

業務費用合計 3,258,854,945

II 損益外減価償却相当額 203,481,686

III 損益外除売却差額相当額 1

IV 引当外賞与増加見積額 2,394,493

V 引当外退職給付増加見積額 114,669,360

VI 機会費用

国または地方公共団体財産の無償
または減額された使用料による貸
借取引の機会費用

41,287,800

地方公共団体出資の機会費用

17,024,191

58,311,991

VII 行政サービス実施コスト

3,637,712,476

注記

I 重要な会計方針

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成 30 年 3 月 30 日総務省告示第 125 号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会平成 30 年 5 月改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、地方独立行政法人会計基準第 79 第 2 項及び公立大学法人富山県立大学運営費交付金交付要綱第 3 条により用途が特定された経費に充当される運営費交付金の一部については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	2	～	43 年
構築物	2	～	32 年
工具器具備品	1	～	15 年

なお、リース資産についてはリース期間で、受託研究等収入により購入した償却資産については、受託研究等期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）で償却しています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 88 第 2 項に基づき計算された賞与に係る引当外賞与見積額の当期増加額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 89 第 4 項に基づき計算された退職給付に係る退職給付債務の当期増加額を計上しています。

5 有価証券の評価基準

その他有価証券については、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃借料等を参考に使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末の利回りを参考に0.210%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 199,140,565 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 960,254,587 円
(富山県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	2,249,069,624 円
定期預金	▲83,218,933 円
資金期末残高	2,165,850,691 円

2 重要な非資金取引

(1) 無償譲渡資産等の受入

工具器具備品	60,347,228 円
図書	491,365 円
少額資産及び消耗品	26,499,587 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

レーザーフラッシュ方式熱伝導率測定装置	15,906,000 円
---------------------	--------------

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- 1 引当外賞与増加見積額には、富山県からの派遣職員に係るものが▲2,523,619 円含まれています。
- 2 引当外退職給付増加見積額には、富山県からの派遣職員に係るものが12,552,432 円含まれています。
- 3 機会費用の内訳
設立団体に係る額 58,311,991 円

V 金融商品の時価等に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については短期的な預金、並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定して、富山県からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金を調達することとなっています。当事業年度の資金運用については短期的な預金のみで行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
① 投資有価証券	147,699,198	147,699,198	-
② 現金及び預金	2,249,069,624	2,249,069,624	-
③ 未収入金	586,112,394	586,112,394	-
④ リース債務	(57,449,490)	(56,000,254)	(1,449,236)
⑤ 未払金	(1,164,343,848)	(1,164,343,848)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券

有価証券の時価については、取引所の価格、または取引金融機関から提示された価格により算定しています。

② 現金及び預金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 未収入金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④ リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を直近のリース取引の利率で割り引いた現在価値により算定しています。

⑤ 未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 投資有価証券に含まれる上場株式

本上場株式については、本学の母体となった「富山県立大谷技術短期大学」開学に貢献をされた寄附者から寄附を受けたものです。寄附者の意向によりその果実を基に事業を実施しており、転売等を目的とした積極的な運用を行っているものではありません。

VI 重要な債務負担行為

ありません。

VII 重要な後発事象

ありません。

附 屬 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期 期末残高
						当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,727,497,802	1,186,655,322	4,999,993	5,909,153,131	1,430,679,780	194,356,940	4,478,473,351
	構築物	105,374,480	1,955,207	0	107,329,687	39,234,375	9,124,746	68,095,312
	小計	4,832,872,282	1,188,610,529	4,999,993	6,016,482,818	1,469,914,155	203,481,686	4,546,568,663
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	534,752,875	839,960	0	535,592,835	456,065,801	3,572,233	79,527,034
	構築物	117,924,337	4,158,000	0	122,082,337	33,524,865	9,770,211	88,557,472
	工具器具備品	3,027,321,115	385,428,792	9,378,930	3,403,370,977	2,101,030,169	445,436,893	1,302,340,808
	図書	683,586,499	11,567,841	491,365	694,662,975	0	0	694,662,975
	車両運搬具	31,112,043	589,070	0	31,701,113	28,812,092	1,660,169	2,889,021
	小計	4,394,696,869	402,583,663	9,870,295	4,787,410,237	2,619,432,927	460,439,506	2,167,977,310
非償却資産	土地	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000
	建設仮勘定	25,960,000	1,184,700,000	1,192,103,000	18,557,000	0	0	18,557,000
	美術品・收藏品	71,754,500	0	0	71,754,500	0	0	71,754,500
	小計	3,354,714,500	1,184,700,000	1,192,103,000	3,347,311,500	0	0	3,347,311,500
有形固定資産 合計	土地	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000
	建物	5,262,250,677	1,187,495,282	4,999,993	6,444,745,966	1,886,745,581	197,929,173	4,558,000,385
	構築物	223,298,817	6,113,207	0	229,412,024	72,759,240	18,894,957	156,622,784
	工具器具備品	3,027,321,115	385,428,792	9,378,930	3,403,370,977	2,101,030,169	445,436,893	1,302,340,808
	建設仮勘定	25,960,000	1,184,700,000	1,192,103,000	18,557,000	0	0	18,557,000
	図書	683,586,499	11,567,841	491,365	694,662,975	0	0	694,662,975
	美術品・收藏品	71,754,500	0	0	71,754,500	0	0	71,754,500
	車両運搬具	31,112,043	589,070	0	31,701,113	28,812,092	1,660,169	2,889,021
	合計	12,582,283,651	2,775,894,192	1,206,973,288	14,151,204,555	4,089,347,082	663,921,192	10,061,857,473
無形固定資産 合計	特許権	26,289,426	2,572,688	0	28,862,114	11,652,538	3,546,391	17,209,576
	ソフトウェア	35,732,858	51,951,853	0	87,684,711	33,668,864	11,838,879	54,015,847
	特許権仮勘定	42,312,480	8,669,951	4,610,798	46,371,633	0	0	46,371,633
	その他	24,000	0	0	24,000	0	0	24,000
	合計	104,358,764	63,194,492	4,610,798	162,942,458	45,321,402	15,385,270	117,621,056
投資 その他の資産	投資有価証券	111,078,588	36,620,610	0	147,699,198	0	0	147,699,198
	長期前払費用	0	1,411,837	0	1,411,837	0	0	1,411,837
	預託金	0	10,930	0	10,930	0	0	10,930
	合計	111,078,588	38,043,377	0	149,121,965	0	0	149,121,965

(注) 建物の当期増加額(1,186,655千円)は、DX教育研究センター(1,167,744千円)、薬品庫(18,912千円)の整備によるものです。

(注) 工具器具備品の当期増加額(385,428千円)の主な内訳は、ガスクロマトグラフ質量分析装置(36,630千円)、CNC三次元測定機(29,810千円)等の取得によるものです。

(注) ソフトウェアの当期増加額(51,951千円)の主な内訳は、ネットワーク認証用サーバに係るソフトウェア(15,446千円)等の取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差損益	その他有価証券 評価差額	摘要
株式 富士電機	48,523,095	131,965,680	131,965,680	0	83,442,585		
株式 IHI	1,817,280	4,248,000	4,248,000	0	2,430,720		
計		55,026,573	147,699,198	147,699,198	0	92,672,625	
貸借対照表 計上額合計				147,699,198	0	92,672,625	

(注) 取得価額は、減損処理後の金額を記載しております。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細
該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体 出資金	6,614,440,000	0	0	6,614,440,000	
	計	6,614,440,000	0	0	6,614,440,000	
資本剰余金	施設費	1,419,643,802	1,188,610,529	0	2,608,254,331	DX教育研究センター、薬品庫整備
	目的積立金	55,788,480	0	0	55,788,480	
	無償譲渡	71,778,500	0	0	71,778,500	
	現物出資(除却差額)	0	0	1	▲1	
	現物出資(除却)	0	0	4,999,992	▲4,999,992	
	計	1,547,210,782	1,188,610,529	4,999,993	2,730,821,318	
	損益外減価償却累計額	▲1,271,432,461	4,999,992	203,481,686	▲1,469,914,155	
	差引計	275,778,321	1,193,610,521	208,481,679	1,260,907,163	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	0	783,669,380	0	783,669,380	
積立金	174,796,128	940,338,616	1,115,134,744	0	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	599,211,520	7,150,000	606,361,520	0	

[注] 積立金の設立団体への納付等

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は174,796,128円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益341,127,096円及び目的積立金の未使用額599,211,520円を加えると、積立金は1,115,134,744円となります。この積立金1,115,134,744円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は783,669,380円であり、差し引き331,465,364円については設立団体に納付しました。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営交付金	建設仮勘定 見返負債		
令和3年度	0	2,568,743,776	2,459,086,895	108,028,881	1,617,000	2,568,732,776	11,000
合計	0	2,568,743,776	2,459,086,895	108,028,881	1,617,000	2,568,732,776	11,000

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和3年度	合計
期間進行基準	2,429,611,119	2,429,611,119
費用進行基準	29,475,776	29,475,776
合計	2,459,086,895	2,459,086,895

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
危険物保管庫他建設工事事業補助金	0	0	20,867,000	8,999,000	R2金額超過 執行減
DX教育研究センター（仮称）整備事業 補助金	45,980,000	0	45,353,354	142,646	収益
				484,000	執行減
DX教育研究センター（仮称）整備事業 補助金（工事）	1,359,943,899	0	1,113,379,808	6,746,091	収益
				239,818,000	超過
小計	1,405,923,899	0	1,179,600,162	6,888,737	収益
				239,818,000	超過（預り施設費）
				9,483,000	執行減
事業費補助金へ振替	0	0	0	0	
施設費補助金計	1,405,923,899	0	1,179,600,162	6,888,737	収益
				239,818,000	超過（預り施設費）
				9,483,000	執行減

(13)-2 補助金の明細

(単位:円)

名称	交付元	期首 残高	当期交付額	当期振替額				期末 残高	摘要 (当期交付 決定額)
				特別用途指定 見込補助金等	資産見返 補助金等	収益	その他		
空調設備改修事業費 (R02繰越)	富山県	41,604,000	0	0	0	41,604,000	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対応公立大学等授業料等減免臨時支援事業	国(文科省)	939,100	0	0	0	0	939,100	0	0
看護学部図書館運営事業費	富山県	0	7,655,847	0	7,486,447	169,400	0	0	7,655,847
逸閑授業実施事業	富山県	0	3,523,388	0	0	3,523,388	0	0	3,523,388
県内就職定着	富山県	0	14,096,393	0	0	14,096,393	0	0	14,096,393
富山県立大学看護系大学院・専攻科設置準備事業費	富山県	0	1,980,000	0	0	1,980,000	0	0	1,980,000
学生募集広報事業費補助金	富山県	0	39,675,410	0	0	39,675,410	0	0	39,675,410
非接触体温測定カメラの整備	富山県	0	1,430,000	0	0	1,430,000	0	0	1,430,000
ビジネス・コンテスト支援事業	富山県	0	3,584,978	0	0	3,584,978	0	0	3,584,978
R3空調設備改修事業	富山県	0	20,845,000	0	0	20,845,000	0	0	20,845,000
R3DX教育研究センター(仮称)整備事業(備品)	富山県	0	157,319,158	0	120,727,440	6,671,718	0	29,920,000	157,319,158
射水キャンパス網戸設置工事事業	富山県	0	4,400,000	0	0	4,400,000	0	0	4,400,000
富山キャンパス網戸設置工事事業	富山県	0	1,898,600	0	0	1,898,600	0	0	1,898,600
地方大学・地域産業創生事業費補助金	富山県	0	300,638,509	591,705	100,124,684	199,922,120	0	0	300,638,509
新型コロナウイルス対応地域支援事業	富山県	0	1,027,000	0	0	1,027,000	0	0	1,027,000
中央棟竣工後管理事業費補助金	富山県	0	47,903,000	0	0	47,903,000	0	0	47,903,000
実験実習費補助金	富山県	0	444,000	0	0	444,000	0	0	444,000
教員研究費等補助金	富山県	0	18,670,000	0	0	18,670,000	0	0	18,670,000
学生定期健康診断事業費補助金	富山県	0	522,830	0	0	522,830	0	0	522,830
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	石川県産業創出支援機構	0	615,385	0	0	615,385	0	0	615,385
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	富山県新世紀産業機構	0	906,400	0	0	906,400	0	0	906,400
ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業	国(文科省)	0	9,940,000	0	0	0	0	9,940,000	9,940,000
合計	直接経費	42,543,100	637,075,898	591,705	228,338,571	409,889,622	939,100	39,860,000	637,075,898
	間接経費	0	84,865,491	0	0	84,865,491	0	0	84,865,491
	計	42,543,100	721,941,389	591,705	228,338,571	494,755,113	939,100	39,860,000	721,941,389

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	9,118,680	1	1,283,224	0	0
	非常勤	319,988	7	0	0	0
	計	9,438,668	8	1,283,224	0	0
教職員	常勤	1,884,666,725	255	294,920,615	5,708,200	7
	非常勤	289,222,428	191	23,740,699	0	0
	計	2,173,889,153	446	318,661,314	5,708,200	7
合計	常勤	1,893,785,405	256	296,203,839	5,708,200	7
	非常勤	289,542,416	198	23,740,699	0	0
	計	2,183,327,821	454	319,944,538	5,708,200	7

- (注1) 役員報酬基準については、公立大学法人富山県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。
教職員給与基準については、公立大学法人富山県立大学教職員給与規程及び公立大学法人富山県立大学有期雇用教職員就業規則に基づき支給しています。
- (注2) 教職員退職給付基準については、公立大学法人富山県立大学教職員退職手当規程に基づき支給しています。
- (注3) 支給人員は、年間平均支給人員を掲載しています。
- (注4) 本表の支給額合計には、受託研究及び共同研究で支出した人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費

消耗品費	90,122,368	
備品費	14,702,769	
図書費	7,555,045	
印刷製本費	7,773,247	
水道光熱費	70,774,622	
旅費交通費	4,063,425	
通信運搬費	5,899,499	
賃借料	8,709,060	
車両費	958,352	
保守費	16,096,773	
修繕費	57,140,455	
損害保険料	5,985,744	
広告宣伝費	439,760	
行事費	1,367,195	
諸会費	416,529	
会議費	79,509	
研修費	455,839	
報酬・委託・手数料	130,603,467	
現学費	113,263,200	
奨励金	1,324,000	
雑費	3,446,572	
減価償却費	38,320,281	579,497,711

研究経費

消耗品費	246,620,052	
備品費	98,895,061	
図書費	15,298,322	
印刷製本費	2,512,778	
水道光熱費	89,907,486	
旅費交通費	7,493,888	
通信運搬費	5,012,151	
賃借料	2,027,003	
車両費	279,917	
保守費	38,514,986	
修繕費	23,874,099	
損害保険料	7,680,253	
広告宣伝費	285,250	
諸会費	11,090,146	
会議費	3,264	
研修費	29,964	
報酬・委託・手数料	185,524,594	
雑費	2,511,727	
租税公課	175,000	
減価償却費	340,370,480	1,078,106,421

教育研究支援経費

消耗品費	6,632,281	
備品費	2,119,923	
図書費	33,431,615	
印刷製本費	1,546,686	
水道光熱費	15,568,590	
旅費交通費	30,237	
通信運搬費	7,590,873	
賃借料	10,016,121	
車両費	180,172	
保守費	21,974,430	
修繕費	2,899,668	
損害保険料	1,316,813	
広告宣伝費	595,100	
諸会費	519,844	
研修費	5,190	
報酬・委託・手数料	101,478,666	
雑費	560,670	
減価償却費	34,523,868	240,990,747

受託研究費

消耗品費	42,003,538	
備品費	12,736,164	
図書費	710,471	
旅費交通費	2,208,421	
人件費・謝金	14,693,052	
業務委託費	29,400,733	
印刷製本費	136,702	
水道光熱費	6,822,219	
通信運搬費	1,670,623	
諸会費	629,125	
修繕費	3,011,656	
賃借料	963,133	
報酬・委託・手数料	2,516,201	
諸経費	900,274	
減価償却費	19,183,351	137,585,663

共同研究費

消耗品費	29,188,900	
備品費	8,850,554	
図書費	493,717	
旅費交通費	1,534,665	
人件費・謝金	10,210,426	
業務委託費	20,431,018	
印刷製本費	94,997	
水道光熱費	4,740,864	
通信運搬費	1,160,942	
修繕費	2,092,845	
賃借料	669,296	
報酬・委託・手数料	1,748,547	
諸経費	625,614	
減価償却費	13,330,804	95,610,377

役員人件費				
常勤役員人件費				
	報酬	9,118,680		
	法定福利費	1,283,224	10,401,904	
非常勤役員人件費				
	報酬	319,988	319,988	10,721,892
教員人件費				
常勤教員人件費				
	給与	1,142,550,126		
	賞与	409,460,599		
	退職給付費用	5,470,258		
	法定福利費	243,782,590	1,801,263,573	
非常勤教員人件費				
	給与	54,004,744		
	法定福利費	74	54,004,818	1,855,268,391
職員人件費				
常勤職員人件費				
	給与	257,534,781		
	賞与	75,121,219		
	退職給付費用	237,942		
	法定福利費	51,138,025	384,031,967	
非常勤職員人件費				
	給与	218,633,792		
	賞与	16,289,145		
	法定福利費	23,740,625		
	その他職員人件費	294,747	258,958,309	642,990,276
一般管理費				
	消耗品費	7,951,679		
	備品費	8,495,238		
	図書費	2,160,338		
	印刷製本費	768,417		
	水道光熱費	33,610,821		
	旅費交通費	3,947,728		
	通信運搬費	3,044,182		
	賃借料	3,614,793		
	車両費	729,257		
	福利厚生費	5,301,975		
	保守費	25,428,899		
	修繕費	6,038,845		
	損害保険料	2,842,851		
	広告宣伝費	39,249,769		
	行事費	509,406		
	諸会費	4,454,622		
	会議費	75,810		
	研修費	16,204		
	報酬・委託・手数料	73,262,672		
	雑費	861,804		
	租税公課	19,525,600		
	特許維持経費	1,605,311		
	減価償却費	30,095,992	273,592,213	

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
教育研究奨励寄附金等	95,650,862	70	(注1)
現物寄附	60,838,593	205	(注2)
合計	156,489,455	275	

(注1) 件数は、個人又は法人単位で計上。

(注2) 現物寄附には図書及び科学研究費補助金からの現物寄附を含む。

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	経費の区分	期首残高	当期受入額	受託研究 収益	期末残高
富山県	直接経費	0	6,391,288	6,391,288	0
	間接経費	0	588,000	588,000	0
地方公共団体	直接経費	4,799	602,000	606,799	0
	間接経費	0	56,000	56,000	0
国	直接経費	0	10,000,000	8,096,935	1,903,065
	間接経費	0	3,000,000	3,000,000	0
独立行政法人・国立大学 法人等	直接経費	17,301,730	93,221,780	94,247,646	16,275,864
	間接経費	0	21,768,306	21,768,306	0
株式会社等	直接経費	1,040,653	3,392,700	4,433,353	0
	間接経費	0	552,300	552,300	0
合計	直接経費	18,347,182	113,607,768	113,776,021	18,178,929
	間接経費	0	25,964,606	25,964,606	0

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	経費の区分	期首残高	当期受入額	共同研究 収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	0	2,613,600	2,613,600	0
	間接経費	0	290,400	290,400	0
独立行政法人・国立大学 法人等	直接経費	0	1,350,000	1,350,000	0
	間接経費	0	150,000	150,000	0
株式会社等	直接経費	11,622,305	91,053,619	76,465,136	26,210,788
	間接経費	0	10,202,089	10,202,089	0
その他	直接経費	0	900,000	900,000	0
	間接経費	0	100,000	100,000	0
合計	直接経費	11,622,305	95,917,219	81,328,736	26,210,788
	間接経費	0	10,742,489	10,742,489	0

(20) 受託事業の明細

なし

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数	摘要
学術変革領域研究 (A)	(24,200,000) 7,260,000	3	
新学術領域 (研究領域提案型)	(11,025,000) 3,307,500	3	
基盤研究 (S)	(28,200,000) 8,460,000	1	
基盤研究 (A)	(11,600,000) 3,180,000	4	
基盤研究 (B)	(50,105,000) 14,428,500	32	
基盤研究 (C)	(70,823,878) 20,139,450	97	
挑戦的研究 (萌芽)	(400,000) 120,000	1	
若手研究	(27,524,544) 8,257,363	27	
研究活動スタート支援	(1,472,619) 441,786	1	
研究成果公開費	(1,400,000) 0	1	
合計	(226,751,041) 65,594,599	170	

(注1) 当期受入額には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(注2) 当期受入額には、他大学等への研究分担者への送金額は含めず、他大学からの本学研究分担者あての送金額を含めております。また、当期受入額には、交付元機関への返還額は含めておりません。

(注3) 件数には、返還額のうち、全額返還した場合の件数は含めておりません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額	概要
現金	91,137	
普通預金	2,165,759,554	
定期預金	83,218,933	
合計	2,249,069,624	

(22)-2 未収入金の明細

(単位:円)

相手方	金額	概要
富山県	554,897,304	
文部科学省	9,940,000	
その他	21,275,090	
合計	586,112,394	

(22)-3 未払金の明細

(単位:円)

相手方	金額	概要
砺波工業・廣瀬建工 富山県立大学DX教育研究センター(仮称) 建築工事共同企業体	340,120,000	
株式会社 開進堂	182,928,900	
日本空調北陸・ばんどー工業富山県立大学DX教育研究センター (仮称)機械設備工事共同企業体	157,630,000	
アークティップス株式会社	27,315,970	
富山県立大学生生活協同組合	25,323,472	
丸文通商株式会社 富山支店	24,067,340	
株式会社 日本空調北陸	20,762,940	
株式会社三四五建築研究所	18,920,000	
北陸電力株式会社	16,941,621	
北電情報システムズ株式会社	14,136,540	
鳥羽システム株式会社	13,775,000	
有限会社 ヴィビッド	12,419,385	
並木薬品株式会社	11,970,682	
株式会社 システム	10,886,348	
株式会社 ソフトウェア研究所	9,900,000	
株式会社 インテック 行政システム事業本部	9,420,961	
独立行政法人 日本学術振興会	8,568,300	
北陸銀行	8,194,900	
株式会社 パール	7,716,995	
株式会社リーディング・アソシエーツ	7,447,000	
東京化成工業株式会社	7,150,000	
医療法人 真生会 真生会富山病院	6,816,755	
富山県知事	5,709,633	
株式会社 杉野	5,602,520	
轟産業株式会社 富山支店	5,480,321	
株式会社 黒川製作所	5,006,284	
その他	200,131,981	
合計	1,164,343,848	

令和3年度

事業報告書

第7期事業年度



自 令和3年4月31日

至 令和4年3月31日

公立大学法人 富山県立大学

目 次

I	法人に関する基礎的な情報	
1	法人の概要	1
(1)	目標	1
(2)	業務内容	1
(3)	沿革	1
(4)	組織図	3
2	事務所の所在地	4
3	資本金の額	4
4	在学する学生の数	4
5	役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	4
6	職員の数	4
II	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	5
2	損益計算書	5
3	キャッシュ・フロー計算書	6
4	行政サービス実施コスト計算書	6
III	財務情報	
1	財務諸表に記載された事項の概要	7
2	重要な施設等の整備等の状況	9
3	予算及び決算の概要	10
IV	事業に関する説明	
1	財源の内訳	11
2	財務情報及び業務の実績に基づく説明	11
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	12
2	短期借入の概要	12
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	12

公立大学法人富山県立大学事業報告書

I 法人に関する基礎的な情報

1 法人の概要

(1) 目標

公立大学法人富山県立大学は、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、富山県における知の拠点として、広く知識と技術を授け、未来を志向した高度な専門の学術を深く教授研究するとともに、特色ある教育を行い、人間性豊かな創造力と実践力を兼ね備えた、地域及び社会に有為な人材を育成し、併せて、広く開かれた大学として、優れた教育研究の成果を地域や社会に還元し、もって富山県はもとより我が国と世界の学術文化の向上と地域及び産業の振興、保健及び医療の充実、社会の発展に寄与することを目的とする。

(2) 業務内容

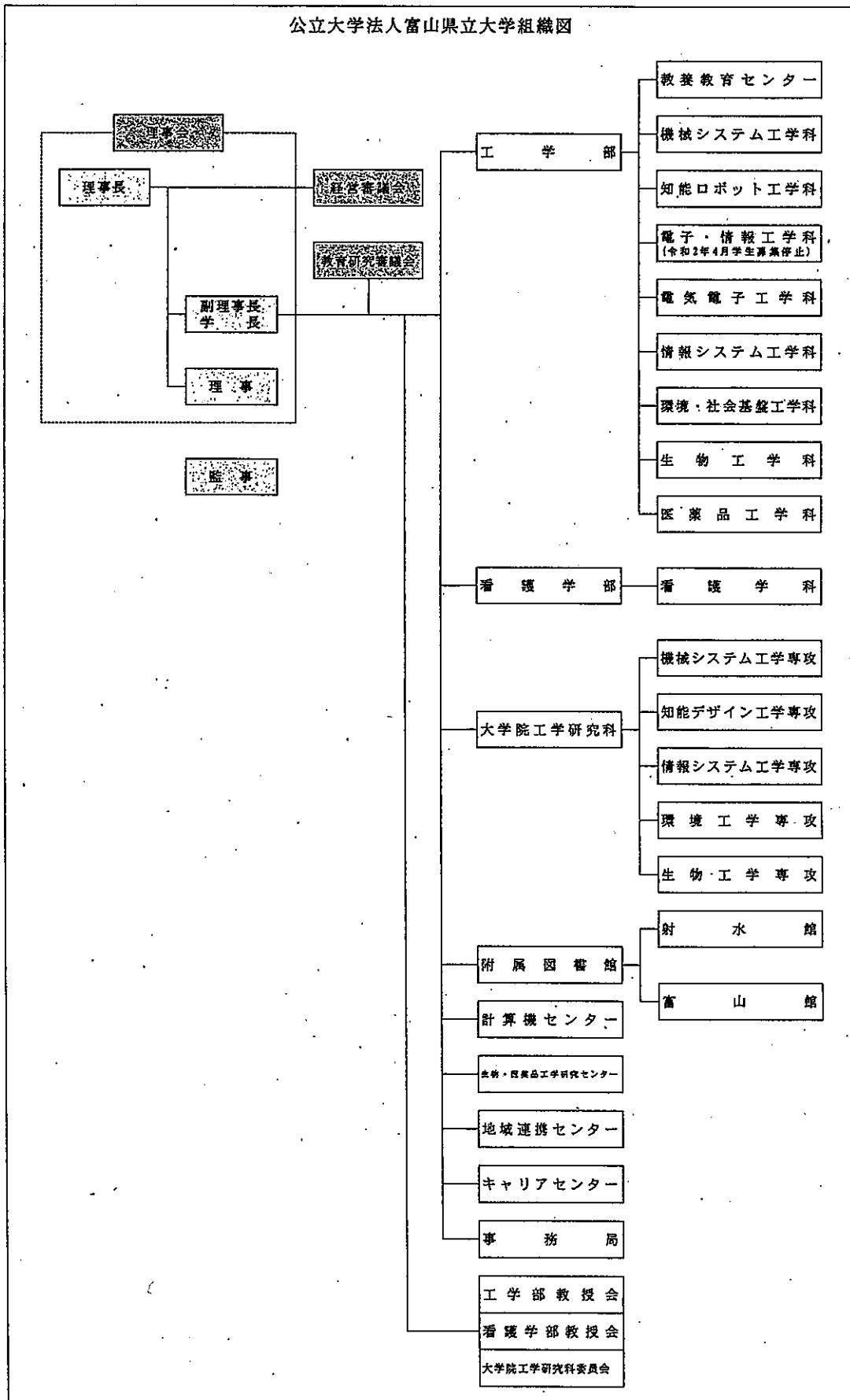
ア 県立大学を設置し、これを運営すること。
イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う教育研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
オ 県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
カ アからオまでに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

H2. 4月	富山県立大学開学【日本海側初の工学系公立大学】 (機械システム工学科、電子情報工学科設置) 短期大学部を併設(農業技術学科、環境工学科設置)
H4. 10月	バイオテクノロジーの研究拠点として生物工学研究センター開所
H6. 4月	大学院博士前期課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設
H8. 4月	大学院博士後期課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設 大学院博士前期課程(生物工学専攻)開設
H10. 4月	大学院博士後期課程(生物工学専攻)開設 短期大学部専攻科(生物資源専攻、地域環境工学専攻)開設
H15. 4月	短期大学部の農業技術学科と環境工学科を再編し、生物資源学科と環境システム工学科を設置
H16. 4月	地域連携センター開所

H17. 4月	短期大学部専攻科（環境システム工学専攻）開設
H18. 4月	工学部に新たに生物工学科を設置するとともに、機械システム工学科と電子情報工学科の2学科を、機械システム工学科、知能デザイン工学科及び情報システム工学科の3学科に再編併せて、大学院博士前期・後期課程を3専攻から4専攻に再編
H19. 3月	短期大学部生物資源学科廃止
H19. 4月	キャリアセンター開所
H20. 3月	短期大学部専攻科（生物資源専攻）廃止
H21. 4月	工学部環境工学科開設
H22. 3月	短期大学部環境システム工学科廃止
H24. 3月	短期大学部環境システム専攻廃止 短期大学部閉学
H25. 4月	大学院博士前期課程（環境工学専攻）開設
H27. 4月	公立大学法人富山県立大学設置（地方独立行政法人化） 大学院博士後期課程（環境工学専攻）開設
H28. 4月	機械システム工学科及び知能デザイン工学科の入学定員の増
H29. 4月	工学部医薬品工学科開設 情報システム工学科及び環境工学科の名称を、電子・情報工学科と環境・社会基盤工学科にそれぞれ変更し、あわせて入学定員を増員
H30. 4月	知能デザイン工学科の名称を知能ロボット工学科に変更
H31. 4月	看護学部（看護学科）開設 工学部教養教育センター設置 生物工学研究センターの名称を生物・医薬品工学研究センターに変更
R2. 4月	工学部電気電子工学科及び情報システム工学科開設
R3. 4月	大学院博士前期課程の5専攻全ての入学定員を増員及び4専攻の名称変更 大学院博士後期課程の5専攻を廃止し1専攻（総合工学専攻）に再編

(4) 組織図



2 事務所の所在地

富山県射水市黒河 5180 番地

3 資本金の額

6,614,440,000 円 (全額 富山県出資) (対前年度増減額) 0 円

4 在学する学生の数 (令和 3 年 5 月 1 日現在)

総学生数	2,031 人
学士課程	1,810 人
博士前期課程	198 人
博士後期課程	23 人

5 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	担当・経歴
理事長	渋谷 克人	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成27年4月 富山県教育長 平成31年4月 県立大学理事長
副理事長	下山 勲	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成31年4月 県立大学長 平成31年4月 県立大学副理事長
理事	中島 範行	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	平成31年4月 県立大学副学長・工学部長 県立大学理事
理事	石黒 雄一	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	令和 3年4月 県立大学事務局長 県立大学理事
理事 (非常勤)	町野 利道	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	CSポート㈱代表取締役社長 平成27年4月 県立大学理事
理事 (非常勤)	朝日 重剛	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	朝日印刷㈱会長 平成31年4月 県立大学理事
理事 (非常勤)	八十島清吉	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	夕カギセイコー㈱代表取締役会長 令和3年4月 県立大学理事
監事 (非常勤)	林 晃司	平成31年4月1日～ 令和4年度財務諸表承認日	弁護士 平成27年4月 県立大学監事
監事 (非常勤)	金田 賢二	平成31年4月1日～ 令和4年度財務諸表承認日	公認会計士 平成27年4月 県立大学監事

6 職員の数 (令和 4 年 3 月 31 日現在)

教員	202 人 (対前年度 + 3)
職員	56 人 (対前年度 ± 0)

II 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	10,329	固定負債	2,329
有形固定資産	10,062	資産見返負債	2,232
土地	3,257	その他の固定負債	97
建物	6,445	流動負債	1,939
減価償却累計額	△1,887	預り補助金等債務	40
構築物	230	寄附金債務	284
減価償却累計額	△73	その他の流動負債	1,615
工具器具備品	3,403	負債合計	4,268
減価償却累計額	△2,101	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	788	資本金	6,614
その他の固定資産	267	資本剰余金	1,261
流動資産	2,835	利益剰余金	928
現金及び預金	2,249	その他	93
その他の流動資産	586	純資産合計	8,896
資産合計	13,164	負債純資産合計	13,164

2 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
経常費用 (A)	4,914
業務費	4,641
教育経費	580
研究経費	1,078
教育研究支援経費	241
その他の業務費	234
人件費	2,508
一般管理費	273
経常収益 (B)	5,058
運営費交付金収益	2,459
授業料等収益	1,252
その他の収益	1,347
臨時損益 (C)	0
当期総利益 (B-A+C)	144

3 キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	76
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,630
人件費支出	△ 2,677
その他の業務支出	△ 242
運営費交付金収入	2,569
授業料等収入	1,141
その他の業務収入	1,246
設立団体納付金の支払額	△331
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 19
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	430
V 資金期首残高 (E)	1,736
VI 資金期末残高 (F=E+D)	2,166

4 行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
I 業務費用	3,259
損益計算書上の費用	4,920
(控除) 自己収入等	△ 1,661
II 損益外減価償却相当額	204
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	2
V 引当外退職給付増加見積額	115
VI 機会費用	58
VII 行政サービス実施コスト	3,638

Ⅲ 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア 貸借対照表関係

（資産合計）

令和3年度末現在の資産合計は、前年度比1,578百万円(13.6%)増の13,164百万円となった。

主な増加要因としては、建物が1,182百万円(22.5%)増の6,445百万円、工具器具備品が376百万円(12.4%)増の3,403百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により工具器具備品減価償却累計額が438百万円(26.3%)減の△2,101百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和3年度末現在の負債合計は、前年度比743百万円(21.1%)増の4,268百万円となった。

主な増加要因としては、未払金が496万円(74.3%)増の1,164百万円、預り施設費が210百万円(703.0%)増の240百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資産見返補助金等が75百万円(6.9%)減の1,016百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和3年度末現在の純資産合計は、前年度比835百万円(10.4%)増の8,896百万円となった。

主な増加要因としては、施設費財源による建物新築等により資本剰余金が1,184百万円(76.5%)増の2,731百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により損益外減価償却累計額が198百万円(15.6%)減の△1,470百万円となったことが挙げられる。

イ 損益計算書関係

（経常費用）

令和3年度の経常費用は、前年度比192百万円(3.8%)減の4,914百万円となった。

主な減少要因としては、教員人件費が163百万円(8.1%)減の1,855百万円、教育経費が85百万円(12.7%)減の580百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、研究経費が43百万円(4.2%)増の1,078百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和3年度の経常収益は前年度比172百万円(3.3%)減の5,058百万円となった。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が284百万円(10.4%)減の2,459百万円、補助金等収益が60百万円(10.8%)減の495百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、授業料収益が81百万円(8.2%)増の1,074百万円、寄附金収益が30百万円(77.5%)増の69百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益等の結果、当期総利益は144百万円となった。

ウ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは439百万円(85.3%)減の76百万円となった。

主な減少要因としては、補助金等収入が370百万円(33.4%)減の736百万円、前中期目標期間の満了に伴う設立団体納付金331百万円が生じたことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、授業料収入が81百万円(9.0%)増の976百万円、入学金収入が8百万円(6.5%)増の128百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,238百万円(143.2%)増の373百万円となった。

主な要因としては、施設費による収入が598百万円(141.3%)増の1,021百万円、有形固定資産の取得による支出が471百万円(37.9%)減の△771百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出により、3百万円(21.4%)減の△19百万円となった。

エ 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

令和3年度の行政サービス実施コストは、298百万円(7.6%)減の3,638百万円となった。

主な要因としては、損益計算書上の費用の業務費が187百万円(3.9%)減の4,641百万円、控除する自己収入等の授業料収益が81百万円(8.2%)減の△1,074百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区分	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
資産合計	8,998	9,033	10,424	13,084	11,586	13,164
負債合計	2,342	2,380	3,317	5,187	3,525	4,268
純資産合計	6,656	6,653	7,107	7,897	8,061	8,896
経常費用	3,279	3,597	4,296	5,341	5,107	4,914
経常収益	3,375	3,714	4,502	5,607	5,231	5,058
当期総利益	82	117	206	253	341	144
業務活動によるキャッシュ・フロー	561	575	1,308	1,147	514	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 386	△ 183	△ 603	△ 298	△ 864	373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51	△ 136	△ 181	△ 163	△ 15	△ 19
資金期末残高	635	891	1,415	2,101	1,736	2,166
行政サービス実施コスト	2,304	2,595	3,355	4,201	3,936	3,638
(内訳)						
業務費用	2,060	2,391	3,094	3,929	3,598	3,259
うち損益計算書上の費用	3,293	3,601	4,296	5,356	5,109	4,920
うち自己収入	△ 1,233	△ 1,210	△ 1,202	△ 1,427	△ 1,511	△ 1,661
損益外減価償却相当額	194	205	209	227	246	204
損益外除売却差額相当額						0
引当外賞与増加見積額	24	15	15	12	16	2
引当外退職給付増加見積額	14	△ 26	29	4	29	115
機会費用	12	10	8	29	47	58

(2) セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しているため、セグメントについては区分していない。

(3) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 144,430,924 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、121,000,000 円を目的積立金として申請している。

なお、令和3年度においては、目的積立金を使用していない。

2 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ DX 教育研究センター 1,168 百万円
- ・ 薬品庫 21 百万円

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(2) 当事業年度中に処分した主要施設等
 ・環境工学実験棟

3 予算及び決算の概要

次の予算・決算は、公立大学法人の運営状況について、県のペースにて表示しているものである。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	28年度		29年度		30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	3,357	3,535	3,504	3,665	4,794	5,263	6,824	6,982	5,120	5,022	6,586	6,063
運営費交付金	1,923	1,883	1,986	1,999	2,178	2,178	2,771	2,766	2,805	2,796	2,723	2,569
自己収入	724	751	782	845	849	918	1,008	1,031	1,118	1,133	1,200	1,232
授業料等収入	678	699	731	772	785	844	835	955	1,047	1,052	1,118	1,141
その他収入	46	52	51	73	64	74	73	76	71	81	82	91
目的積立金取崩収入	22	56	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0
受託研究等収入	394	432	215	365	150	259	151	351	338	319	323	352
補助金等収入	294	413	471	456	1,567	1,908	2,844	2,834	809	774	2,290	1,910
支出	3,357	3,333	3,504	3,403	4,794	4,861	6,824	6,451	5,120	4,318	6,586	5,606
業務費	2,563	2,520	2,893	2,674	4,172	4,292	5,741	5,547	4,218	3,779	5,671	4,854
教育研究経費	685	690	870	649	1,886	2,126	2,963	2,834	1,260	875	2,827	2,146
教育研究支援経費	250	253	154	227	174	157	208	240	207	241	205	214
人件費	1,628	1,577	1,869	1,798	2,112	2,009	2,570	2,473	2,751	2,663	2,639	2,494
一般管理費	352	414	376	407	452	457	912	768	543	489	592	712
受託研究等経費	442	399	235	322	170	112	171	136	359	50	323	40
収入－支出	0	202	0	262	0	402	0	531	0	704	0	457

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の経常収益は、5,058百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 2,459百万円(48.6%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料等収益1,252百万円(24.8%)、その他1,347百万円(26.6%)となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

大学は、2学部(工学部及び看護学部)、1研究科(工学研究科)及び複数の附属施設(附属図書館、地域連携センター、キャリアセンター、計算機センター及び生物・医薬品工学研究センター)により構成され、中期目標を達成するための中期計画に基づき定めた年度計画に基づき、業務を実施したところであり、その内容は、地方独立行政法人法第78条の2第2項に基づく令和3年事業年度に係る業務の実績に関する報告書の項目別の概要に記載するとおりである。

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しており、事業の実施財源は、1の財源の内訳の記載のとおりである。また、事業に要した経費は、教育経費580百万円(11.8%(対経常費用比、以下同じ。))、研究経費1,078百万円(21.9%)、教育研究支援経費241百万円(4.9%)、その他の業務費234百万円(4.8%)、人件費2,508百万円(51.0%)、一般管理費273百万円(5.6%)となっている。

特定の事業を実施するため富山県などから交付を受けた補助金を財源として実施した主な事業は、次のとおりである。

・空調設備改修事業(R2線越)	42百万円
・危険物保管庫他建設工事事業	21百万円
・DX教育研究センター整備事業	45百万円
・県内就職定着促進事業	14百万円
・学生募集強化事業	23百万円
・空調設備改修事業(R3)	21百万円
・DX教育研究センター整備事業(工事)	1,120百万円
・DX教育研究センター整備事業(備品)	127百万円
・地方大学・地域産業創生事業	386百万円
・中央棟竣工後管理事業	48百万円
・看護学部教員研究費等	19百万円

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入の概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返負債	建設仮勘定見返負債	小計	
令和2年度	0	2,569	2,459	108	2	2,569	0
合計	0	2,569	2,459	108	2	2,569	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,459
	資産見返負債	108
	資本剰余金	0
	建設仮勘定見返負債	2
	計	2,569
		①期間進行基準を採用した事業等 ・費用進行基準を採用した業務以外の全ての事業 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：2,459 ㊧ 自己収入に係る収益計上額：- ㊨ 固定資産の取得額：建築設備 1、構築物 4、 工具器具備品 52、ソフトウェア 39、図書 3、 特許権仮勘定 8、その他有形固定資産 1 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和3年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ICカード発行事業費に係る入札残

令和 3 年度

決算報告書

第 7 期事業年度



自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

令和3年度 決算報告書

公立大学法人富山県立大学

(単位：百万円)

区分	年度計画 予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	2,723	2,569	▲154	
自己収入	1,200	1,232	32	
授業料等収入	1,118	1,141	23	
その他収入	82	91	9	(注1)
目的積立金取崩収入	50	0	▲50	(注2)
受託研究費等収入	323	352	29	
補助金等収入	2,290	1,910	▲380	(注3)
計	6,586	6,063	▲523	
支出				
業務費	5,671	4,854	▲817	
教育研究経費	2,827	2,146	▲681	(注4)
教育研究支援経費	205	214	9	
人件費	2,639	2,494	▲145	
一般管理費	592	712	120	(注5)
受託研究費等経費	323	40	▲283	(注6)
計	6,586	5,606	▲980	
収入 - 支出	0	457	457	
うち、利益剰余金※		144		

※ 利益剰余金は、受託研究費等の翌年度繰越額を除いたもの。

(注1) 新型コロナウイルスワクチン接種費の収入による増。

(注2) 自己収入の増加に伴い取崩しを行わなかったため減。

(注3) 入札による支出減による減。

(注4) 県からの補助事業費の実績減による減。

(注5) DX教育研究センター備品整備や火災保険料支払、新型コロナウイルスワクチン接種による増。

(注6) 翌年度繰越による減。

監査報告書

令和4年6月17日

公立大学法人富山県立大学

理事長 渋谷克人 殿

公立大学法人富山県立大学

監事 林 晃 司



監事 金田 賢 二



地方独立行政法人法第13条第4項及び公立大学法人富山県立大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第2条第5項並びに同法第34条第2項の規定に基づき、公立大学法人富山県立大学の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第7期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、理事長、副理事長（学長）、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、業務及び財産の状況を調査しました。

また、本法人におけるガバナンス体制や理事長、副理事長（学長）及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について検討しました。

2 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

公立大学法人富山県立大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実について、指摘すべき重大な事実は認められません。

(4) 研究不正防止計画の整備及び運用に関する状況

研究不正防止計画の整備及び運用状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(5) 事業報告書

事業報告書は、公立大学法人富山県立大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(6) 財務諸表

財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認めます。

(7) 利益の処分に関する書類（案）

利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。

(8) 決算報告書

決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。

以上